

第4回臨時会

平成26年10月29日、第4回江田島市議会臨時会を開催しました。

市長の市政報告の後、推薦1件、条例案1件、交通船事業会計補正予算が上程され、審議の結果、原案どおり可決されました。

続いて9月定例会において決算特別委員会に付託した平成25年度一般会計・特別会計・企業会計の決算を賛成多数で認定しました。

議案

江田島市旅客船設置及び管理条例

企業局交通船事業の指定管理者制度移行に伴い、市長部局で旅客船を設置し、管理するための条例の制定。

Q 指定管理料はどのようになるのか。

A 一般財団法人地域公共交通総合研究所に支援業務を委託したが、その報告書によって向こう5年間は指定管理料なしで運行ができるとの分析結果を得ましたので、今回導入に踏みきったものです。

Q 施行期日を1年6カ月後にした理由は。

A 不足の事態が起きた場合の余裕を持たせて期日を設けました。

Q 現行条例の廃止または一部改正の議案は、指定管理者が決まらなかつたら出さないと理解してよいのか。

A そのとおりです。

Q 公募しても応募がなかった場合とか、指定管理後において経営が維持できなくなった場合はどうするのか。

A 指定管理者制度の導入につきましては、公共交通協議会等での議論の結果、市が適切に関与しながら民間活力を導入することが適当との結論を得ていますので、粛々と作業を行っていきたいと考えています。

Q 指定管理者を決める会議は傍聴できるのか。

A 会議資料には、応募企業の重要事項がたくさん含まれていますので、会議を公開する予定はございません。ただし、指定管理者決定後は審査の過程、審査基準等、公開できるものについては公開したいと考えています。

農業委員会委員の推薦

農業委員会等に関する法律第12条第2号の規定に基づく議会推薦の委員として次の4人を推薦しました。

江田島市農業委員会委員

小跡 孝廣さん
(江田島町中央)

為廣 明法さん
(能美町中町)

清水 正子さん
(沖美町三吉)

村上 浩司さん
(大柿町飛渡瀬)

○は賛成 ●は反対 ーは欠席

議案	議員名	第4回(10月)臨時会 賛否表																		
		番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		結果	表決数	平川博之	酒永光志	上本一男	中下修司	花野伸二	浜先秀二	上松英邦	吉野伸康	山本秀男	片平雅信	胡子雅信	林久光	登地靖徳	浜西金満	山本一也	新家勇二	野崎剛睦
江田島市旅客船設置及び管理条例案について		可決	14:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
平成26年度江田島市交通船事業会計補正予算(第1号)		可決	16:0	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度江田島市一般会計外9件の決算認定		認定	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成25年度江田島市水道事業会計外1件剰余金の処分及び決算の認定について		原案可決及び認定	15:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

可決 平成26年度歳入歳出補正予算(10月臨時会)

※千円単位の端数は四捨五入

会計名	補正増減(▲)額	補正後の額	補正の主な内容	
交通船事業会計(第1号)	汽船事業収益	▲288万円	4億9,880万円	貸船収入の減
	汽船事業費用	1,801万円	5億4,593万円	船体保険料、企業債償還利息、消費税及び地方消費税等の増
	資本的収入	1億7,954万円	1億9,881万円	固定資産売却代金(ドリームのうみ)の増
	資本的支出	1億1,013万円	1億3,875万円	企業債償還金の増

12会計の決算認定

平成25年度



▲文教厚生分科会

決算審査特別委員会 審査結果

平成25年度一般会計をはじめとする12会計の決算認定議案は、9月定例会において、金村謙三代代表監査委員の監査報告の後、全議員で構成する決算審査特別委員会に付託され、閉会後の継続審査になりました。同委員会は、総務・文教厚生・産業建設の3分科会に分かれ、9月24日から10月2日まで慎重に審査した結果、10月29日の第4回臨時会において、野崎剛睦委員長により、「健全な財政運営に努められていると認め、賛成多数で認定すべきと決した」との報告があり、賛成多数で決算を認定しました。

付帯意見 総務分科会

定住促進については、これまで一定の成果が出ている。移住希望者相談業務については、住環境等の説明や丁寧な対応が必要であり、また、移住後の市民に対するフォローもきめ細かく行う必要がある。引き続き定住促進事業については、上記を踏まえ展開されたい。

平成21年度から市内全域にまちづくり協議会の立ち上げを目標に取り組み、現在7団体が設立され、補助金交付等の支援をしている。一方、従来の自治会、女性会、老人クラブ等各種団体も並存しており、補助金の在り方についても検討の余地がある。地域の置かれている現状に則した協働のまちづくりのため、市民との綿密な意見交換を行いつつ、地域の実情に合った組織づくりの再考を促したい。

平成25年度末の基金残高は、103億円(うち財政

文教厚生分科会

調整基金41億5千万円、減債調整基金9億3千万円)である。平成27年度から地方交付税交付金の合併特例加算が、段階的に減額される中で、本市の中長期的な財政計画を策定するに当たって、有用な基金運用を行うことが急務である。江田島市公金管理協議会を定期的効果的に開催するとともに、江田島市資金管理および運用基準ならびに市債権運用方針を早期に策定することを求め、適正な基金運用をするための専門的知識を有した人材育成及び職員の能力アップに注力されたい。

本市の各種事業の実施に当たっては、庁内部局間との綿密な連携により防衛関連各種交付金および補助金のメニュー、特に特定防衛施設周辺整備調整交付金については十分精査し、有効な事業展開を図られたい。

産業建設分科会

も増えてきている状況であり、的確に業務を遂行する必要はある。そのためには、人事配置、人材育成などの充実強化を図るよう努められたい。

沖美臨海教育施設については、立地条件を活用した野外教育施設としての位置付けをし、新たな自然環境を活かした事業体制を確立する必要がある。

イノシシ、カワウ等の鳥獣による農林水産物等への被害が、農業、漁業生産者への大きな阻害要因となっていることから、県関係部局、市町有害鳥獣捕獲対策協議会等関係機関が連携強化を図るとともに、地域の主体的な取り組みを支援するための組織の充実に努められたい。

また、さとうみ科学館と連携した事業の取り組みなど活動内容の充実に努められたい。

がん、高血圧、糖尿病などの生活習慣病の予防や早期発見、早期治療のために健診を行っているが、受診率の向上には至っていない。今後、一層の受診勧奨や事業の周知を行うとともに、受診しやすい体制づくりに努め、市民の生活の質の向上と健康寿命の延伸を図ってほしい。

なお、ジェネリック医薬品の利用促進については、一定の効果がでており、引き続き医療費の削減に努められたい。

市営住宅使用料の収入未済額についての取り組みは、現年度分については一定の改善はなされているものの、まだまだ十分である。新たに法的な処分等も取り入れられているところではあるが、内部組織である「江田島市債権回収対策会議」の充実強化を図り、公平、適正に行われるよう要望する。

下水道事業については、下水道整備計画および合併浄化槽設置区域の見直しを実施することにおいて、今後、厳しい財政状況の中で事業を効率的に推進する必要があり、そのための各種関連計画との調整を図るなど下水道の普及促進に努められたい。